

都市計画課  
企画財政課

### 動き出す 小屋浦地区人口減少対策

町 人口増を実現するための施策を検討



主枝 幸子 議員

小屋浦一丁目にある町有地と売却予定の雇用促進住宅を、地域特性に対応した都市再生を図り、活性化するための具体的な計画は。



町有地などの活用は

議員 町有地と雇用促進住宅をセットで計画しているのか。

議員 この計画は何年を目標にしているのか。

町長 計画を立てる段階で考えていく問題だ。

町長 現在の入居者にも配慮が必要だ。

都市計画課長

平成33年に雇用促進住宅が全面廃止になることを踏まえて、平成27年度中に条件調査、課題の整理を行い今後の計画を立案する予定である。

町長 横浜地区などの平地の一等地を小屋浦地区のように地方創生交付金を見込んで、都市再生を専門家に委託し進めてはどうか。



中 雅洋 議員

議員 坂町約5千世帯余りで4m道路に囲まれた住環境が、現在、各地区何%くらいなのか。

町長

4m道路に囲まれた住居に対する道路整備の状況は把握していないが、道路整備率は、坂32%、横浜53・9%、小屋浦52・3%となっている。



車が入らない道路

町長 小屋浦地区と違って民家がある所なので、行政が一方的に進める事はできない。

町長 地域住民の意見を聞きながら進める必要がある。

町長 屋外拡声子局の増設、方向、音量調整などで対応している。また、それを補う伝達手段として、エリアメール・緊急速報メールを大手携帯電話3社と契約し、災害情報が携帯電話にメール配信されるシステムを整備するとともに、テレホンサービスの情報



大田 直樹 議員

デジタル防災行政無線が屋内で聞き取りにくい所があるが、個別受信機を導入しては。

環境防災課

### 緊急時の住民告知システムの導入は

町 緊急時一斉メールシステムが応用できないか

議員 提供を行っている。現在は考えていない。

議員 庄原市では光回線化で住民告知システムやインターネット環境の改善を目指しているが、坂町でも検討しては。

町長

個別受信機を各家庭に配備するもので導入には巨額な費用がかかり坂町では導入が困難である。これから情報提供する中で一番良い方法を検討委員会・各地区福祉協議会で、検討していきたい。



大雨土砂災害想定避難訓練

産業建設課  
環境防災課

### 土砂災害への備えは万全か

町 基礎調査の実施と防災工事の継続



出下 孝 議員

広島土砂災害で甚大な被害が生じ、74人の命を奪った。坂町急傾斜地崩壊対策70箇所内の「地権者の不同意」「人工崖」などの未実施箇所の今後の取り組みは。

産業建設課長

急傾斜地については、法面と住んでいる地権者が異なることが多いので整備できていない箇所もある。本来は土地所有者がすべき所だが個人でできない部分を行政が行う。無償借地なので地主の協



あぶない、土石流危険渓流地域

議員 町内には砂防ダム12箇所が設置されているが土砂が蓄積して機能不全状態であると思うが異常ではないのか。

議員

砂防ポケットがないと異常ということではなく、土砂が蓄積していても雨で流され傾斜が緩くなっ

産業建設課長

5月策定を目指し、現在検討を進めている。策定後、町民の皆様へ啓発

議員

避難勧告などの判断基準検討委員会の見直し結果はいつ出るのか。また住民への周知はどのようなのか。

環境防災課長

5月策定を目指し、現在検討を進めている。策定後、町民の皆様へ啓発